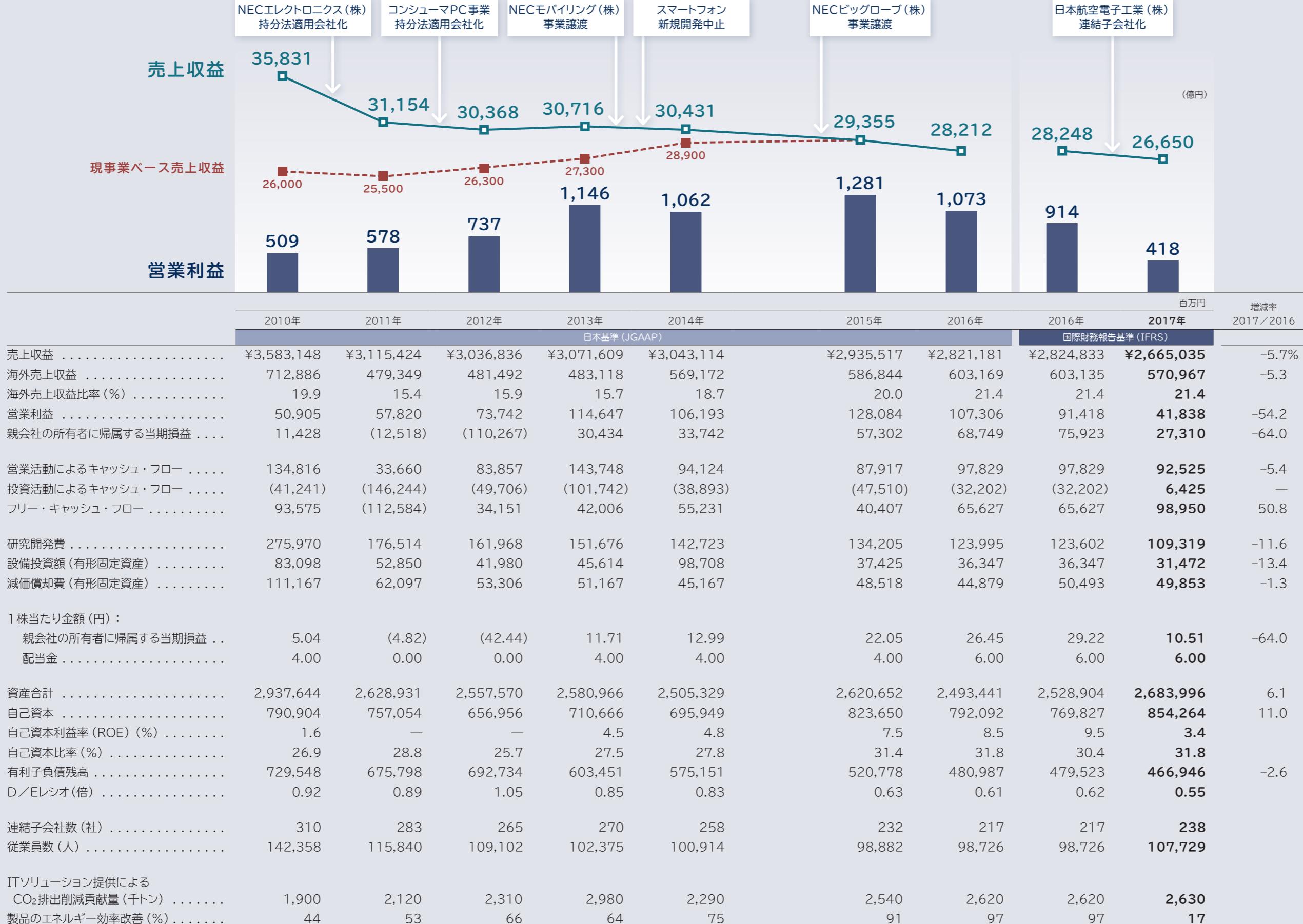


パフォーマンス・ハイライト

日本電気株式会社および連結子会社
3月31日に終了した各連結会計年度または各年3月31日現在

日本航空電子工業(株)
連結子会社化

(億円)

主な経営施策

- 事業ポートフォリオの見直し
- 成長戦略の実行と財務基盤の強化

2011年3月期

- 半導体事業のNECエレクトロニクス(株)
(現ルネサスエレクトロニクス(株))を
持分法適用会社化

2012年3月期

- コンシューマPC事業を持分法適用会社化
- アルゼンチンにおいて映像監視サービスを
提供するグローバルビュー社を買収

2013年3月期

- 米国コンバージス社の
事業支援システム事業を買収
- オーストラリアのCSG社の
ITサービス事業を買収

2014年3月期

- 携帯電話販売事業のNECモバイリング(株)
(現MXモバイリング(株))の株式を売却
- スマートフォンの新規開発を中止

2015年3月期

- インターネット・サービス事業の
NECビッグローブ(株) (現ビッグローブ
(株))の株式を2014年3月に売却
- 運用・保守サービス事業の
NECフィールディング(株)を完全子会社化
- ソフトウェア子会社7社の再編により、
NECソリューションイノベータ(株)を発足
- ハードウェア開発・生産子会社4社の再編に
より、NECプラットフォームズ(株)を発足
- スタフサービス子会社4社の再編により、
NECマネジメントパートナー(株)を発足
- 電力会社向け蓄電システム事業の買収完了、
NECエナジー・ソリューションズ社を北米に
設立

2016年3月期

- 当社からNECマネジメントパートナー(株)
へのスタッフ機能および共通IT資産の移管
(業務改革推進プロジェクト)

2017年3月期 (当年度)

- ブラジルのITセキュリティ企業アルコン・イン
フォルマチカ社を買収
- 日本航空電子工業(株)を連結子会社化

- (注) 1. 親会社の所有者に帰属する当期損益 (1株当たり) は、期中平均株式数に基づいて計算しています。
2. 自己資本=親会社の所有者に帰属する持分
3. D/Eレシオは、「有利子負債残高」を「自己資本」で除して計算したものです。
4. 製品のエネルギー効率改善は、2006年3月期
時点との比較です。